

常任委員会の活動

総務 常任委員会

なかやま温泉の利用者数

- ◎前年度より入浴者数が約7000人の大幅な減少となった要因は。
- ▲9月に行った温泉館ボイラー改修工事期間の閉館による影響や、1月、2月の大雪の影響があった。

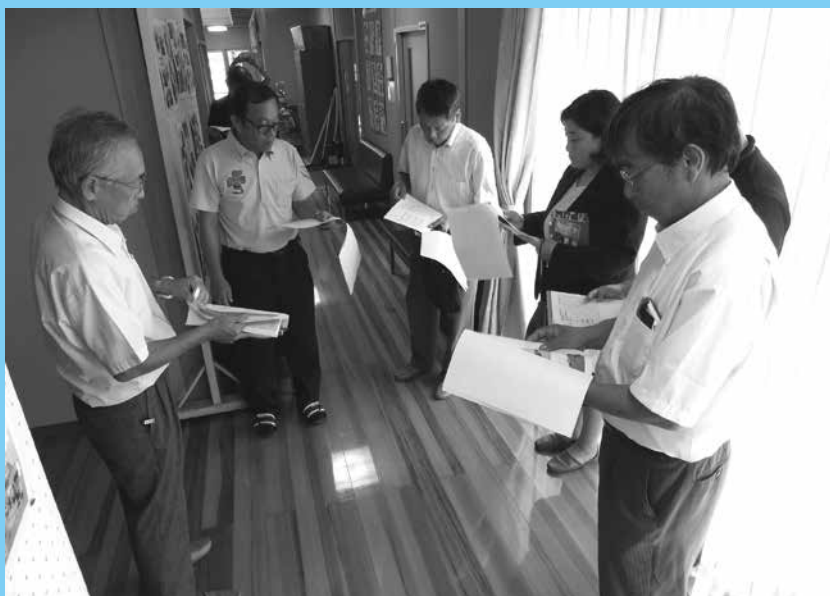
地籍調査課

基金運用の状況

- ◎実質損失は。
- ▲購入元本は保証されており満期時に損失はない。また上半期、下半期の年2回運用利息がある。上半期の運用利息は466万2千円であった。
- ◎債券評価額の見方は。
- ▲評価額は株価が下がると債券評価は上がり、また株価が上がると債券評価は下がり、株価に反する傾向がある。

会計課

現地にて活動・事業報告を聞く



中山ふれあいセンター

9月12・13日の2日間、所管する各課から平成28年度決算を中心に説明を受けた。9月14日にはアマゾンラテルナ、中山ふれあいセンター、友好館、地域自主組織『学びの里甲川』などの現地視察を行った。アマゾンラテルナでは今後の番組制作について意見交換をした。また、学びの里甲川では補助金に頼らない運営を心がけるグループの話聞いた。

風力発電の売電成果・高校の通学費助成

- ◎今後の収入見込みは。
- ▲平成28年度は売電収入が3693万5千円で、基金に120万円積み立てることができた。運用可能見込みの平成37年度までには1億6000万円程度の積み立て見込みである。
- ◎経費支援内容は。
- ▲定期乗車券の購入に要する経費の1/2で、就学する期間の3年間を上限とする。平成29年10月1日から施行する予定である。

企画情報課

徴収の成果

- ◎徴収、滞納処分の状況は。
- ▲平成28年度の住宅新築資金徴収は完済件数8件、また町税等45件の差押を行い換価収納した。

税務課

教育民生 常任委員会

健康づくり

◎政策の実効は上がったか。

▲平成28年3月のデータヘルス計画を指標として取り組んでいる。健康診査、人間ドックなどの受診率向上のため、健康意識の高揚に努力している。

健康対策課

焼却施設の延命

◎名和クリーンセンターの大規模改修工事は。

▲1億9580万円を支出して老朽化した設備を改修した結果、平成43年まで使用が可能となった。

住民生活課

家庭内で保育を

◎支援給付金の状況は。

▲平成28年度は8週間を越え1歳になるまでの乳児を家庭で保育している父母又は祖父母75人に月額3万円を支給した。平成29年度は2歳までに拡充している。

幼児・学校教育課

日本陸上競技連盟の公認更新は検討中



名和総合運動公園陸上競技場

委員会は9月12日から3日間、平成28年度決算について、所管する各課から説明を受け、審査を行った。
現地視察は、名和さくらの丘保育園、名和農業者トレーニングセンター、総合運動公園陸上競技場を訪問し、状況を確認した。

芸術に触れる

◎アートスタート活動支援事業の状況は。

▲県の事業も活用。幼児から小・中学生を対象とした鑑賞事業を実施し、一流の芸術に触れる機会を提供している。

人権・社会教育課

お年寄りのお祝い

◎敬老事業の実施状況は。

▲平成27年度から町主催であった事業が各集落にゆだねられた。平成28年度は出席者数が対象者数の82.7%と増加した。



高齢でも楽しく元気に

福祉介護課

経済建設 常任委員会

除雪作業料

- Q 28年度の除雪費が大幅に上がっている。内容は。
- A 2度の大雪対策の影響で27年度の1611万円から6801万円へ大幅アップとなった。また、4tトラックを1323万円で購入している。

建設課

ナラ枯れ対策

- Q ペットボトルトラップの成果は。
- A 今年度、ナラ類樹木1197本に設置しカシノナガキクイムシを捕獲した。捕獲頭数は330万頭で前年度比43%の増である。今後も秋期ナラ枯れ駆除を行う必要がある。



ナラ枯れ対策被害防止の切り札となるか

農林水産課

安定した電力送電を担う施設



大山IC工業団地変電所

9月12日・13日の2日間、平成28年度決算を中心にした各課から説明を受けた。9月14日に清水原・豊房発電所、夕陽の丘神田の宿泊施設、大山IC工業団地の変電所、獣肉解体処理施設建設予定地の現地視察を行った。変電所では、清水原・豊房で発電した電力の売電を平成29年8月から行っている説明を受けた。

プレミアム付き商品券

- Q 商品券の発行の効果はあったか。
- A 商品券発行の事業費は3006万3千円で、本町のみが実施したスタンプラリー効果と相まって購買客がより多くの店に足を運ぶなど、買物誘発効果につながった。

観光商工課

荒廃農地の調査

- Q 非農地認定の推進状況は。
- A 年1回の農地パトロールにより非農地認定の準備を進め、活用すべき農地の明確化に務めた。平成29年5月に402筆、42.3haが非農地認定された。

農業委員会

農業集落排水

- Q 接続率の進捗状況は。
- A 事業対象人口7498人のうち接続人口は5928人で接続率は90.3%である。今後も接続率の低い地区には接続してもらうよう対策していく。

水道課課

広報常任委員会

全国中央研修に参加

9月28・29日の2日間の日程で、平成29年度全国町村議会広報研修会と山形県川西町議会の視察に行ってきました。研修会では、編集の細かな技術の指導や、昨年度の全国1位、2位の広報紙のクリニックも聞き、改めてさらに読みやすい広報紙を目指す決意をしたところです。

また、平成26・27年度に、議会だよりコンクールで連続して全国1位を受賞された山形県川西町議会を訪問し、2年ぶりの交流を果たしました。最近の編集の様子や技術などを交換したり、議会だより町民モニター・編集アドバイザー制度を聞きました。今後の広報編集に大変参考となりました。

最後にお互いの飛躍を誓い再会を約束して帰りました。



講師の指摘で気持ちをあらたに



800枚の中から1枚の表紙を選ぶ

鳥取県町村議会広報研修

8月24日、鳥取県町村議会議長会の主催で議会広報研修会が開かれました。

ウィズワークス株式会社取締役豊田健一氏が「読者目線で親切的な広報紙を作るには」のテーマで講演され、その後県内各議会広報紙について「よいところ」「改善したほうがいいところ」について、意見を述べられました。

今後はご指摘いただいた意見を参考にしながら、よりよい議会だよりづくりを目指していきます。



広報紙の限界を認識す
■ 物理的な制約
■ 読まれないと、その
■ 読まなくてもなら

紙面づくりにするどい指摘があった